

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山英清

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	51,948	52,076	90,904
経常利益	(百万円)	5,587	5,146	3,771
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,312	3,300	2,239
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,726	4,774	3,178
純資産額	(百万円)	54,550	58,275	53,754
総資産額	(百万円)	96,403	98,525	95,329
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	61.72	61.51	41.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.8	57.3	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,351	9,093	11,969
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,133	5,049	6,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	740	563	2,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,803	10,667	7,187

回次		第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	20.50	20.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の減少によりガス売上高が減少したものの、ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高が増加したことなどにより、前年同期に比べ0.2%増加の52,076百万円となった。一方、売上原価については、円安の影響で原材料費が増加したことなどから、前年同期に比べ5.9%増加の30,627百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ9.2%減少の5,035百万円、経常利益は前年同期に比べ7.9%減少の5,146百万円、四半期純利益は前年同期に比べ0.4%減少の3,300百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### ガス

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、気温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期に比べ4.7%減少の200,388千 $m^3$ となった。業務用については、工業用での燃料転換による新規需要の開発やお客さま設備の稼働の増加などにより、前年同期に比べ0.5%増加の184,598千 $m^3$ となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ2.3%減少の384,987千 $m^3$ となった。

ガス売上高については、ガス販売量の減少により前年同期に比べ0.4%減少の45,445百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ11.0%減少の6,202百万円となった。

#### 不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.9%増加の693百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ9.2%増加の373百万円となった。

## その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、新築マンション向けガス器具販売が増加したことなどにより、前年同期に比べ4.7%増加の6,674百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ5.9%増加の212百万円となった。

- (注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表示している。  
2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ3,479百万円増加の10,667百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ1,257百万円減少の9,093百万円となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は前年同期と比べ916百万円増加の5,049百万円となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用した資金は前年同期と比べ177百万円減少の563百万円となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1 - 7 - 1	4,192	7.67
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4 - 2 - 11	3,000	5.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	2,836	5.19
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	2,700	4.94
かもめガス株式会社	千葉県船橋市日の出1 - 18 - 4	1,740	3.18
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,543	2.82
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,121	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,050	1.92
計		35,737	65.36

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日をもって、株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,266,000	54,266	
単元未満株式	普通株式 232,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,266	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	177,000		177,000	0.32
計		177,000		177,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	658	605
供給設備	41,142	40,313
業務設備	10,691	10,709
その他の設備	8,634	9,100
建設仮勘定	998	931
有形固定資産合計	62,124	61,661
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,505	1,350
無形固定資産合計	1,505	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	7,357	10,714
その他投資	4,500	3,825
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	11,838	14,520
固定資産合計	75,468	77,532
流動資産		
現金及び預金	9,135	12,616
受取手形及び売掛金	1 7,593	1 6,192
有価証券	321	-
商品及び製品	23	25
仕掛品	1,228	885
原材料及び貯蔵品	445	488
その他流動資産	1,172	827
貸倒引当金	59	42
流動資産合計	19,860	20,993
資産合計	95,329	98,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	12,923	12,556
退職給付引当金	7,177	6,945
役員退職慰労引当金	424	374
ガスホルダー修繕引当金	462	493
固定資産除却損失引当金	393	393
その他固定負債	1,186	1,167
固定負債合計	22,567	21,930
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,695	2,747
支払手形及び買掛金	4,848	3,649
未払法人税等	1,595	2,032
その他流動負債	9,868	9,889
流動負債合計	19,007	18,319
負債合計	41,574	40,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	49,063	52,118
自己株式	231	233
株主資本合計	51,622	54,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	1,781
その他の包括利益累計額合計	403	1,781
少数株主持分	1,728	1,817
純資産合計	53,754	58,275
負債純資産合計	95,329	98,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 51,948	1 52,076
売上原価	28,921	30,627
売上総利益	23,027	21,449
供給販売費及び一般管理費	2 17,482	2 16,413
営業利益	5,544	5,035
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	72	87
受取賃貸料	77	81
持分法による投資利益	36	41
雑収入	26	21
営業外収益合計	222	238
営業外費用		
支払利息	130	109
雑支出	48	18
営業外費用合計	179	127
経常利益	5,587	5,146
税金等調整前四半期純利益	5,587	5,146
法人税等	2,182	1,764
少数株主損益調整前四半期純利益	3,404	3,382
少数株主利益	92	82
四半期純利益	3,312	3,300

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,404	3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	1,366
持分法適用会社に対する持分相当額	5	26
その他の包括利益合計	321	1,392
四半期包括利益	3,726	4,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,611	4,678
少数株主に係る四半期包括利益	115	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,587	5,146
減価償却費	4,580	4,177
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	231
受取利息及び受取配当金	81	93
支払利息	130	109
持分法による投資損益（は益）	36	41
売上債権の増減額（は増加）	839	1,400
たな卸資産の増減額（は増加）	354	297
仕入債務の増減額（は減少）	1,526	1,198
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	615	589
その他	83	301
小計	10,544	10,455
利息及び配当金の受取額	86	99
利息の支払額	132	111
法人税等の支払額	147	1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,351	9,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101	51
有価証券の償還による収入	205	346
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,263	4,051
投資有価証券の取得による支出	0	1,399
その他	26	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,133	5,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,469	1,318
配当金の支払額	245	245
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	19	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	563
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,476	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	4,327	7,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,803	10,667

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。  
 なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)  
 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

- 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
退職給付引当金繰入額	371百万円	193百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34	28
ガスホルダー修繕引当金繰入額	42	30
減価償却費	4,313	3,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	11,750百万円	12,616百万円
投資その他の資産の「その他投資」に 計上されている長期性預金	200	250
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,147	2,199
現金及び現金同等物	9,803	10,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成24年6月30日	平成24年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成25年6月30日	平成25年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,615	493	46,108	5,840	51,948		51,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高		193	193	537	731	731	
計	45,615	687	46,302	6,378	52,680	731	51,948
セグメント利益	6,968	341	7,310	200	7,510	1,965	5,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,965百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,990百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,445	490	45,936	6,140	52,076		52,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高		202	202	534	737	737	
計	45,445	693	46,139	6,674	52,813	737	52,076
セグメント利益	6,202	373	6,575	212	6,788	1,752	5,035

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,752百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,773百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ガス」セグメントで67百万円、「その他」セグメントで5百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円72銭	61円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,312	3,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,312	3,300
普通株式の期中平均株式数(株)	53,663,338	53,655,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第129期中間配当についての決議

- 1 取締役会開催日 平成25年7月31日
- 2 配当金の総額 245百万円
- 3 1株当たり金額 4円50銭
- 4 支払請求権の効力発生日 平成25年8月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。